

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実

事業名	小学校維持管理事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		

(事業の目的・趣旨)

教育環境を整えるため適正な維持管理を図ることが必要となっている。

(事業概要等)

小学校児童の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、児童の安全確保に取り組む。
 ・小学校の安全点検(浄化槽定期検査、簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保安管理、貯水槽清掃、体育遊具保守点検、砂場殺菌洗浄、防火設備定期検査、フロン定期点検)

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	133,009	131,122	128,168	138,068	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			3,436	3,419
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				64,742
	役務費				12,291
	委託料				28,703
	公有財産購入費				22,432

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値

(指標を設定できない理由)

施設の適正な維持管理に係る事業である為、指標設定不可

(成果の概要)

--

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の維持管理が課題である。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において適正な維持管理が必要である。</p>
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>老朽化対策を進めるための計画的な施設整備予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図り、引続き適正な維持管理を実施する。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実

事業名	小学校施設整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)				

(事業の目的・趣旨)

学校の耐震化は、全て完了しましたが、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。

(事業概要等)

小学校児童の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、児童の安全確保に取り組んでいる。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	64,303	49,462	12,021	747,786	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金			47,700	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				120
	使用料及び賃借料				4,602
	工事請負費				7,299

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
小学校大規模改修率(25年毎)	%	72	69	66	66
小学校マンホールトイレの設置率	%	25	25	25	25

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

上條小学校の特別教室において、教室不足を解消するためプレハブ特別教室棟を整備した。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館耐震化(H17～H19) ・校舎の耐震化(H7～) ・体育館非構造部材の改修(H24～H28) ・校舎の長寿命化(H26～)
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	<p>(左記評価の理由)</p> <p>A 現行どおり 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。</p>

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

子どもと十分に向き合う時間を確保するため、教職員の業務負担を軽減することを目的とする。

(事業概要等)

教職員が使用する校務用パソコンを配備する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,357	6,621	20,536	39,493	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				18,370
	備品購入費				2,166

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
教職員への校務用パソコン普及率	%	78	78	78	100

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

校務用パソコンのリースを開始したことで、学校事務の効率化及び情報セキュリティが向上した。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	校務用パソコンのうち、一部は老朽化した機器を再利用しているため、処理速度等の陳腐化や故障が散見され、円滑な校務の執行には課題となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の業務負担の改善をするためには引続き校務環境の改善が必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容	新たに校務用パソコンのリース台数を拡充する等、機器の老朽対策を進める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実

事業名	中学校維持管理事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		

(事業の目的・趣旨)

昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。

(事業概要等)

中学校生徒の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、生徒の安全確保に取り組んでいる。
 ・中学校の安全点検(簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保安管理、貯水槽清掃、防火設備定期検査)

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	33,863	31,520	30,186	33,109	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			6,376	3,400
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				17,680
	役務費				9,479
	委託料				3,027

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値

(指標を設定できない理由)

施設の適正な維持管理に係る事業である為、指標設定不可

(成果の概要)

--

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	・体育館耐震化(H17～H19) ・校舎の耐震化(H7～H23) ・体育館非構造部材の改修(H28)
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	(左記評価の理由) A 現行どおり	老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
	改革・改善 策等の具体的 内容	老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実

事業名	中学校施設整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		

(事業の目的・趣旨)

昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図る。

(事業概要等)

中学校生徒の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、生徒の安全確保に取り組む。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,484	8,689	23,434	3,648	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				2,648
	工事請負費				20,786

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
中学校大規模改修率(25年)	%	68	63	53	42

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

東陽・誠風中学校の営繕工事を実施した。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	・体育館耐震化(H17～H19) ・校舎の耐震化(H7～H23) ・体育館非構造部材の改修(H28)
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
	改革・改善 策等の具体的 内容	老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、小学校の校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実 各分野との交流・連携の充実

事業名	教育委員会運営事業(教育委員会表彰)	担当課名	新	教育政策課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市教育委員会表彰規程		
(事業の目的・趣旨) 本市の教育の振興・発展に優れた実績を収めた者や、文化・芸術活動やスポーツにおいて優秀な成績を収めた者に対して表彰を行い、教育や文化に対する関心を喚起し、本市の教育と文化の向上・発展に寄与すること。					
(事業概要等) 各種大会やコンクールなどで優秀な成績を上げた個人、団体について、学校や社会教育団体などからの推薦を受け、または広報紙やホームページを通じて公募を行い、教育委員会において審査し、受賞者(個人及び団体)を決定する。その後、家族や来賓など各関係者立会いのもと教育委員会表彰式を挙行し、表彰を行う。					

【事業費】

項目/年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	66	56	53	109	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品				53

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
受賞者数(個人)	人	22	35	20	30
受賞団体数	団体	2	1	4	2
来場者数(一般来場者)	人	51	42	—	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
個人や団体に対して表彰を行い、それぞれの分野において教育活動、文化活動及び体育活動に対するモチベーションを高めることができ、今後のより活発な活動への一助として効果が期待できた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	表彰式の開催にあたっては、生徒・児童の保護者が来場しやすい土曜日の開催とし、多くの来場者を収容できる会場で行った。また、毎年同じ団体、個人が表彰されることが多いことから、教育委員会表彰規程の一部改正を行い、再度の表彰を行わないよう改善を行った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	受賞者は体育関係が多く、文化・芸術部門の推薦が少ないといった傾向がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 表彰式を土曜日開催とし、多くの来場者を収容できる会場とするなど、多くの人が来場しやすい環境づくりを行ってきたが、より、受賞者を発掘できる手法を検討する必要がある。
改革・改善 策等の具 体的内容	募集については市のホームページや広報紙等で広く行うことを継続し、インターネットやSNSの有効な活用について研究する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	児童等健康管理事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校保健安全法		
(事業の目的・趣旨) 学校における児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るための保健管理とともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童・生徒等の安全確保を図るための安全管理に関する措置を講じ、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。					
(事業概要等) ・児童生徒教職員の健康保持増進に関すること(学校医の配置、各種健康診断の実施及び委託、健診器具滅菌業務委託等) ・学校管理下における怪我、不測の事態に対する環境整備(AEDの設置、日本スポーツ振興センター及び全国市長会学校賠償責任保険への加入請求等) ・一定の要件を満たす児童生徒等への特定疾病に対する医療費扶助					

【事業費】

項目/年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	37,176	35,841	35,626	37,885	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金	44	120	82	144
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	2,863	2,763	2,620	2,115
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				13,571
	報償費				1,706
	旅費				12
	消耗品費				302
	印刷製本費				227
	医薬材料費				1
	役務費				4,122
	委託料				8,496
	使用料及び賃借料				558
	負担金、補助及び交付金				6,330
扶助費				301	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
(指標を設定できない理由) 実施そのものが法で定められた健康診断をはじめとする健康の維持管理や、学校管理下で不測に発生した怪我等に対する備えが主な事業内容であり、数値での指標設定が困難であるため。					
(成果の概要) 各種健(検)診の実施や学校・教育委員会・医師の連携による学校保健会の活動により、児童・生徒・教職員の健康保持増進を図ることができた。また、日本スポーツ振興センター等への加入や医療費扶助などにより、特定の疾病や学校管理下での怪我による受診に対し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健診に係る様式を複写化や健康管理ソフトの活用により、結果通知書等の作成が効率的になり、時間の縮減とともに記入誤りを防ぐことができ、学校事務の負担軽減を図った。 ・教職員のメンタルヘルス対策の一環として、ストレスチェックを導入した。 ・定期健診で使用する器具(歯鏡等)の滅菌を委託することにより、専門業者による確実な滅菌及び学校現場の負担軽減を実現した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現在、主に紙ベース手書きで対応している健康診断票等のデータ化等による児童生徒の健康管理の効率化及び、一元管理
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に定められた各種健(検)診を実施するとともに、学校(園)・教育委員会・三師会のより一層の連携により、学校保健会の充実を図りながら、児童生徒教職員の健康保持増進に取り組む。
改革・改善 策等の具体 的内容	児童生徒の健康管理をより効果的に行うため、小中学校に対して、校務支援システムの積極的な活用を促進する。また、教職員のメンタルヘルス対策としてストレスチェックを導入したが、今後、教職員を対象としたメンタルヘルス研修の実施に向けて、関係部局と協議する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校プール維持管理事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		

(事業の目的・趣旨)

教育の一環として水泳授業を安全に実施するため適正に維持管理を行う。

(事業概要等)

安全・快適で衛生的なプール施設の運用にあたって、学校環境衛生基準を満たす水質検査など各種の保守点検を実施する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,176	7,705	6,067	7,431	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				5,765
	役務費				108
	委託料				194

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
利用人数	人	4,124	4,005	3,839	3,711

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

水質検査など各種の保守点検を実施することにより、安全、安心なプール施設の確保が図られた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	老朽化が進み、安全・快適で衛生的なプールを維持するためには多額の事業費を要する。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の安全かつ良好な衛生面を維持することを最優先として継続する。
改革・改善 策等の具体 的内容	安全・快適で衛生的なプール施設の運用が求められているが、各施設及び設備機器の老朽化が著しく、継続使用にあたっては施設及び設備の改修工事が必要である。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校プール施設整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		

(事業の目的・趣旨)

教育の一環として水泳授業を実施するための設備・環境を提供する。

(事業概要等)

安全・快適で衛生的なプール施設の運用にあたって、学校環境衛生基準を満たす水質検査など各種の保守点検を実施するとともに、施設・設備の営繕、修繕を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,279	2,009	2,019	3,352	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				2,019

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
利用人数	人	4,124	4,005	3,839	3,711
老朽改修を行った小学校プール数	%	29	43	43	57

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

水質検査など各種の保守点検に合わせて施設の修繕を実施することにより、安全、安心なプール施設の確保が図られた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設及び設備の老朽化が進み、安全・快適で衛生的なプールを維持するためには多額の事業費を要する。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の安全かつ良好な衛生面を維持することを最優先として継続する。
	改革・改善 策等の具体 的内容	安全・快適で衛生的なプール施設の運用が求められているが、各施設及び設備機器の老朽化が著しく、継続使用にあたっては施設及び設備の改修工事が必要であるため、年次的にプールの塗装などの改修を進めていく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学校教育の充実
事業名	小学校給食事業		担当課名	新 旧
				教育政策課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 学校給食法	
(事業の目的・趣旨)					
児童に安心して安全な学校給食を提供することにより、心身の健全な発達、食育の推進を図ること等を目的とする。					
(事業概要等)					
・小学校給食調理業務委託(調理、配缶・配膳、食器・食缶・調理機器の洗浄消毒、残さい等の処理、施設及び設備の清掃・点検、設備機器及び使用物品の管理、衛生管理) ・諸学校給食実施のための環境整備(必要物品の購入や施設の修繕等) ・学校給食会の運営					

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	135,605	130,590	137,304	138,825	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	14,300	18,200	13,100	100,000
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費				472
	印刷製本費				243
	修繕料				558
	役務費				372
	委託料				134,572
	備品購入費				1,087
	負担金、補助及び交付金				0

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
給食の食材における大阪産物資の使用率	%	14.1	15.3	21	21
1日の1人当たり給食残量(食べ残し) 年間平均	g	9.86	16.90	19.82	18
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
給食の食材における大阪産物資の使用率を増やすことができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	食物アレルギー対応の一環として、これまで飲用牛乳のみであった停止に伴う返金対応を、パンについても実現した。また、回数増が望まれている米飯提供回数について、平成28年度より週3回から週3.25回に、平成29年度から週3.5回に増加した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	調理段階の卵類を対象とした除去食を提供しているが、食物アレルギーを有する児童が増加する中、卵以外を対象とした除去食の提供について検討が必要である。また、アレルギー対応など、きめ細やかな給食対応が求められる中、栄養教諭・栄養職員未配置校においても安定した対応を取れるような体制を確立する必要があるとともに、栄養教諭の増員が望まれる。さらに、衛生管理の観点から給食調理室のドライ化など、限られた予算の中で、衛生管理基準に適合した施設・設備の整備が求められる。 加えて、教職員の働き方改革及び学校給食費の適正管理の観点から、現在学校における私会計で管理している学校給食費の公会計化が望まれている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 安心安全な給食提供を今後も安定して続けていくため、調理業務の委託継続により、学校給食の水準を維持するとともに、委託業者のノウハウを活用しながら児童のアレルギー対応について統一した対応を進めている。
改革・改善 策等の具体的 内容	どの学校でも安定したアレルギー対応を取ることができるよう、アレルギー対応の手引きを適宜更新していくほか、アレルギーに係る事故やヒヤリハット事例を全校で共有すべく各校に対し教育政策課への報告を求めていく。また、学校給食費の公会計化に向けた準備を進める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

未来を担う児童に必要となる良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて児童の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。

(事業概要等)

時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立小学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。
・教具教材の購入 等

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,382	6,657	6,222	5,864	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,650	840	872	900
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備品購入費				5,938
	負担金、補助及び交付金				284

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
児童一人あたり備品購入額	円	2,275	1,662	1,621	1,580

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、児童の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	学校ごとで購入していた教具教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要となるものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、児童の学力向上については教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市立小学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容	効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校教材整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		
(事業の目的・趣旨)					
「学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業」などICT機器を活用した授業づくりを推進するため、小学校にICT環境の整備を行うことを目的とする。					
(事業概要等)					
ICT機器の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 様々な場所での使用を前提としたタブレットパソコンのリース					

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	23,902	17,422	10,902	10,932	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				10,902

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
電子黒板機能付プロジェクト教室設置率 設置教室数 ÷ 普通教室数	%	52	71	71	71

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

全校の普通教室に、平成29年度に4～6年生、平成30年度に3年生で電子黒板機能付プロジェクトを設置した。これにより、児童が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成29年度で全校の4～6年生の普通教室に電子黒板機能付プロジェクタを設置した。これにより、児童が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ICT機器を活用した授業づくりを行うために、タブレットパソコンのより使いやすい環境を整備する必要がある。そのため、インターネットの活用を進めるためのネットワーク環境の充実を図るとともに、全ての教室で大型モニタに映し出せるプロジェクタを整備する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ICT機器を活用した授業づくりを行うために、ICT環境の充実が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	より効果的な授業を進めるための環境づくりとして、LAN設備などのネットワーク環境の充実や双方向型の授業を展開するため、プロジェクタの導入など検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校給食事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	---------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校給食法	

(事業の目的・趣旨)

学校給食法の趣旨に則り、生徒に安全で安心な学校給食を提供することにより、心身の健全な発達に資するとともに、食育の推進を図ること等を目的とする。

(事業概要等)

中学校給食実施のための環境整備
 中学校給食実施に係る調理業務等委託
 中学校給食費徴収業務

【事業費】

項目/年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	29,130	131,593	231,632	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			60,201	114,080
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費				316
	印刷製本費				132
	役務費				101
	委託料				123,514
	工事請負費				205
	備品購入費				7,325

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
給食残渣率年間平均	%	/	/	13	12

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

小中学校に配置された栄養教諭と教育政策課に配属された管理栄養士が委託業者と定期的に会議を開催し、前月の給食に対する反省点や、翌月以降の給食の改善点に向けた話し合いを行うことによって、安全で安心な給食の提供に寄与することができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし
				類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>小中学校に配置された栄養教諭と教育政策課に配属された管理栄養士により、委託業者が作成した献立表をもとに、生徒の嗜好を考慮した調理法や献立の組み合わせの工夫など、毎月1回は検討会議を開催し、より安心安全で美味しい給食になるよう検討を行っている。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>現状の給食に対し、生徒がどのように感じているのか、アンケート調査等を通じて把握を行い、今後の給食に活かしていくことが必要と考えられる。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由) 今後においても、委託業者と市が連携して、安心安全な給食提供を継続する必要があるため。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>どの学校でも安定したアレルギー対応を取ることができるよう、アレルギー対応の手引きを適宜更新していくほか、アレルギーに係る事故やヒヤリハット事例を全校で共有すべく各校に対し教育政策課への報告を求めていく。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		

(事業の目的・趣旨)

未来を担う生徒に必要となる良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて生徒の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。

(事業概要等)

時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立中学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。

・教具教材の購入 等

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,776	2,914	2,894	2,667	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,608	481	474	500
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備品購入費				2,714
	負担金、補助及び交付金				180

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
生徒一人あたり備品購入額	円	2,544	1,359	1,434	1,384

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、生徒の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>学校ごとで購入していた教員教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要となるものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、生徒の学力向上ひいては教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由) 市立中学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	就学前・学校教育		学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	中学校教材整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		

(事業の目的・趣旨)

「学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業」などICT機器を活用した授業づくりを推進するため、中学校にICT環境の整備を行うことを目的とする。

(事業概要等)

ICT機器の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。様々な場所での使用を前提としたタブレットパソコンのリース

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,471	4,635	4,635	4,635	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				4,635

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
プロジェクト教室設置率・設置教室数 ÷ 普通教室数	%	100	100	100	100

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

平成29年度で全校の全普通教室にプロジェクトの設置が完了した。これにより、生徒が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成28年度において、従来パソコン教室へデスクトップパソコンをリース配置していたものを、リース契約満了時期にあわせて、楽しく学び続けられる環境づくりを推進するため、タブレットパソコンのリースへ方針転換した。また、モデル的に平成28年度に小津中学校の全普通教室にプロジェクタを設置した。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ICT機器を活用した授業づくりを行うために、タブレットパソコンをより使いやすい環境を整備する必要がある。そのため、インターネットの活用を進めるためのネットワーク環境の充実を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ICT機器を活用した授業づくりを行うために、ICT環境の充実が必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容	より効果的な授業を進めるための環境づくりとして、LAN設備などのネットワーク環境の充実を検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	生涯学習		学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	先端教育人材育成事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)

(事業の目的・趣旨)

先進的な技術や取組みの新たな可能性に触れる機会となる講演会等を実施することでIoT等への関心を高める。また、能力開発等の先端教育を実現することにより、中長期的な人材育成や確保を図る。

(事業概要等)

- ・ブレインブースト読書教室による能力開発教育の実施
- ・先進的技術や取組みの新たな可能性に触れる機会となる講演会等を実施する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	412	823	1,552	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			823	
	受益者負担・商品分布収入等				
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	講師謝礼、講師派遣料				426
	費用弁償費				1
	消耗品費、印刷製本費				217
	委託料				179

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 実績値	R2年度 目標値
講演会開催数	回	0	2	1	2
読書教室参加人数	人	0	12	45	10
ビジョントレーニング研修会参加	人	0	0	72	80

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ソサエティ5.0とプログラミング教育について講演会を開催し、ソサエティ5.0で実現する新しい社会で、共通して求められる力や社会をけん引する人材はどのような人材か。具体的にプログラミング的思考を知ること、物事を順序だてて考える論理的思考力を養うこと、右脳を活性化させることにより、人間の持つ機能を引き出す能力開発教室にチャレンジした。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	読書教室においては、受講内容を見直すことで、読書教室の体験者を増やすことが出来た。 また、新たに能力開発教育に触れる機会を創出するためビジョントレーニング研修会を開催した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人間の持つ機能を最大限引き出すための能力開発教育を実施したが、教育政策としての成果指標の設定が困難である。先進的な取組みへの情報提供を継続的なものとするには、講師の選定や集客に想定以上の時間を要すること。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 先進的な取組みを通じて、定住者や交流者を増大させることをめざしているため、より多く講演会や教室を開催する必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容	能力開発教育についても、教育施策としての成果指標の設定方法を検討する。また、新たな取組みに触れる機会を設定するためにも、募集については市のホームページや広報紙等で広く行うことを継続し、インターネットなどSNSの有効な活用についても研究する。	